

○副議長（本木忠一君） 十九番伏谷修一君。

〔十九番 伏谷修一君登壇〕

○十九番（伏谷修一君） 自由民主党・県民会議の伏谷です。議長から発言のお許しを頂きましたので、通告どおり一般質問させていただきます。

初めに、観光立国の推進に向けた取組についてお伺いいたします。

今月、十一月一日、多賀城創建千三百年式典において、宮城県多賀城市の歴史的ポテンシャルを全国知事会会長として、全国はもとより全世界に発信していただいたことに感謝申し上げます。政庁官衙特設会場で行われた式典の中で、壺の碑が国宝に指定された功績は、これまで御尽力いただいた平川南国立歴史民俗博物館名誉教授の調査研究のためのものであり、今日までの検証の積み重ねであると、式典挨拶で述べた深谷市長の言葉に目頭を熱くしていたことに、大変な御苦労があったと改めて感謝の意を表すものであります。

多賀城は、創建千三百年に計画された様々な事業を契機に、歴史・文化・芸術を表現したオペラ・舞台劇・絵画コンサートなどを開催するために、ワークショップを行い、市民参加型の事業を展開したことが財産となり、これらのことが、宮城県の歴史的関わりを点でつないでいく観光コンテンツづくりには、大きな役割を果たしていると思います。また、二十四、二十五日の土日には、政庁正殿に映し出された3Dホログラム「TAGAJOYOGOTO」を開催、千三百年の時空を表現したとてもクリアな色彩豊かな映像が正殿跡に浮かび上がりました。昭和六十三年、政庁正殿跡に舞台が設営され、かがり火の中に、人間国宝の坂井音重氏などによる能楽公演「多賀城薪能」が行われて以来のすばらしい企画となりました。十二月一日、七日、八日の三日間開催され、今年四月からNHK交響楽団コンサートマスターとなった、多賀城市出身の郷古廉さんが政庁官衙で濃厚な音色を奏でるコンサートも行われます。この期間、多くの県民の皆様に来場いただき、すばらしい情景を様々な媒体に発信していただければ、東北地方の観光の新たな時代の幕開けになると確信しています。

これまで多賀城創建千三百年について、幾度となく質問させていただきましたが、二〇二四年は、宮城の魅力ある観光コンテンツへの気づきと、意識転換を図ることがで

きる大きなポイントにもなりました。全国的には、県名より県庁所在地仙台の認知度が高く、宮城県民も他の観光地を訪れたとき「どちらからお越しになりましたか」の問いかけに、仙台からと答える県民がたくさんいらつしやるのではないかと思います。宮城県と県庁所在地仙台の認知度の関係性は他の都道府県とは異なり、仙台市の伊達文化を標榜する観光メニューが多かったことが、今日まで県内の観光地への誘客のバランスを十分生かすことができなかったと認識します。新たな時代の観光コンテンツづくりには、奈良・平安時代の歴史認識を根づかせ周知させる事業の創設が必要であり、そろそろ「伊達もいいけど宮城もね」仙台・伊達ゆかりの観光依存から広がりやを醸成するために、新たな観光コンテンツを見いだすことが何よりも大切と捉えています。

御存じのとおり多賀城は、韓国百済、現在の扶余との関わりがあり、その歴史は奈良時代、日本で初めて金が発見された陸奥國小田郡、現在の涌谷町であります。当時、聖武天皇の発願により、大仏本体の鑄造が秋には完成するめどが立っていましたが、仏体に鍍金する金の量が決定的に不足しており、その二月、絶妙のタイミングで陸奥守百濟王敬福が小田郡で金を発見したことを報告しました。この知らせに政府は歓喜し、大赦、二度の改元、更には税の免税など、次々と喜びの政策を打ち出し、同年四月、天皇は東大寺に行幸して、黄金山産金を大仏に報告いたしました。当時、金は日本にはないと思われており、それなのに待望の金が陸奥国の小田郡に出た、まさに神仏の加護によるものだと喜びをあらわしていました。越中守として任地にあった大伴家持は「天皇の御代栄むと東なる陸奥山に金花咲く」と黄金発見を祝した歌を万葉集に遺しています。奈良市、太宰府市、韓国百済から、このことについて歴史認識を見据えた事業展開が必要と考えますが、いかがでしょうか。

また、この式典から観光立国宮城をどのようにイメージすることができたかについて、知事の認識を伺います。

昭和・平成・令和と年号が変わり、令和七年は昭和百年となります。観光旅行のスタイルは大きくさま変わりしてきました。昭和・平成から現在の観光地へ求めるポイントは変化しています。団体旅行者対応の宿泊施設となるため、温泉地には大型宿泊施設が多く、鳴子・作並・秋保・福島飯坂・東山温泉をはじめ東北地方の温泉地には、当時のにぎわいを創出した施設の機能は低下しているのが現実です。時代の変遷とともに、

旅行のスタイルも変化し、東北新幹線の開業で、開園したばかりの東京ディズニーランドをはじめ、関東圏へ出かける旅行者が増加し、海外では一九八五年ニューヨークで開催されたG5、先進五か国中央銀行総裁会議での、ドル高是正を目的としたプラザ合意から円高ドル安となり、記憶が正しければ、当時、一ドル二百四十円から一気にドル安となり、一時一ドル八十円台になったことを記憶しています。海外旅行者が激増した観光旅行の概念が激変する時代への突入、平成の始まりです。時代は令和、地方創生なくして地域経済の再生は困難、宮城の地域力を醸し出すには、観光をなりわいとする観光立国としての位置づけが重要と考えます。宿泊税の活用は、人口が減少する中でも、観光によって雇用を生み、投資を呼び込み、地域密着型の観光産業として地域経済に貢献していく、各時代のテイストを生かした令和型の観光立国を目指していくことで、地域づくりが可能であると捉えると思うことから、以下の点について見解を伺います。

福岡空港は九州観光のゲートウエーとして、航空機の離発着が増し、国際線を含めた福岡空港の利用者は全国第三位となっています。福岡空港を拠点に太宰府天満宮・九州国立博物館・太宰府政庁跡をはじめとして、九州一円をめぐる観光ルートが確立されていることから、東北観光のゲートウエーとしての仙台空港から多賀城政庁跡・東北歴史博物館・松島から始まる東北をめぐる観光ルートを強化していく取組が必要と考えますが、御所見についてお伺いいたします。

仙台空港の機能強化は、新たなLCCなどに対する搭乗ゲートの増設を行ってまいります。インバウンド客は全国的に見ても増加傾向にあり、今後、仙台空港の誘客をどのように引上げ、来訪者の底上げを目指していくのか、具体的な方策と目標値はあるのかについて伺います。

また、LCC就航はティーンエイジャーの観光地選択に大きな関わりを持っていることから、新規LCCの就航についての所見をお伺いいたします。

二点目に、公共施設再編の在り方について伺います。

宮城県の人口は約二十年後の二〇四五年には、二〇一五年に比べ約四十一万人減少すると予測されています。公の施設の在り方は、検討手段・設置の目的・成果について、施設の役割を検証することが重要であると考えます。検討に当たっては、基本的に「P

などの観点から、社会情勢の変化などを踏まえ、その施設が提供するサービスは、提供するレベルにあるのか、目的は既に達成していないか、施設の存在意義が希薄となっていないか、市町村や民間によるサービスの提供が可能ではないか、移管することによって施設の効用を高めることはできないか、一部の地域や団体に偏っていないか、このようなチェック機能で再編の在り方を協議し、スクラップ・アンド・ビルドではなく、3Rの概念を持って進めていくことが、人口減少社会には必要であり、基本的な考え方でして捉えていかなければならないと強く認識しています。

また、新たな施設の構築には、施設に投資を続けることに対し県民の理解は得られるか、今後も施設を維持することによって成果の維持向上は見込まれるのか、その施設がなくなった場合、県民生活にどのような影響が生じるのか、貴重な県民の資産として更に有効活用できないか、環境の変化によって施設の規模が過大となっていないか、他の施設や機能を集約・多機能化することで、効率的サービスの向上は見込めないか、改めて考えていかなければなりません。このため従来のように、各施設を一つ一つ個別に改修、建て替えをしていくという整備手法をとることは、困難となってきたという見解は共通認識であります。

本県では、令和二年三月に、県有施設等の再編に関する基本方針を策定し、老朽化が進行している十の施設について、集約・複合化を含めた将来的な整備の方向性を示しています。本町第三分庁舎、宮城県民会館、榴ヶ岡分室庁舎、スポーツみやぎ、宮城県母子・父子福祉センター、宮城県第二総合運動場、宮城県美術館、多賀城分庁舎、商工振興センター、みやぎ若年者就職支援センター、その中で宮城県民会館及びみやぎNPプラザは仙台医療センター跡地に移転集約することが決定し、令和五年七月に、複合施設の管理運営における基本的な考え方を示す管理運営方針を策定しました。前述したように、耐用年数を超過した公共施設の在り方は、人口減少が進む中で、機能を担保しながら身の丈に合わせたダウンサイジング、縮充という考え方があらゆる場面において必要と考えますが、現在の集約・整備の進捗状況についてお伺いいたします。

先日、集約・複合化の対象となっている施設の現状を把握するため、榴ヶ岡にある旧宮城県図書館の榴ヶ岡分室庁舎と旧仙台台東土木事務所多賀城分庁舎、それから老朽化した旧東北歴史資料館、現在の東北歴史博物館浮島収蔵庫を視察してまいりました。現

在、榴ヶ岡分室庁舎は二階が文化財課分室の発掘物作業場と収蔵庫として管理運営されており、東日本大震災による影響で片づけと整理作業にかなりの時間を費やし、現在も閉架式の図書館としての機能を有したままで、作業する部屋も迷路のような館内を工夫しながら管理を行っています。三階は婦人会館として活用されていました。東北歴史博物館浮島収蔵庫は、展示していた本館も収蔵庫として活用されており、老朽化した館内の空調など維持管理には相当大変な状況で行われています。また、外観についても、外壁モルタルにはカビが付着し、駐車場は管理されているものの、暑さの影響で草を刈っても刈ってもすぐに伸びてくる管理しきれない現状です。国道四十五号沿いの旧仙台東土木事務所多賀城分庁舎は、宮城県食品衛生協会をはじめ六つの協会、宮城県クリーニング衛生協同組合をはじめ三つの組合、そのほかスポーツ推進委員協議会、日本ボーイスカウト宮城県連盟などが一、二階に事務所を設け、三階は保健福祉部がエッセンシャル製品保管倉庫として活用されていました。そこで、三か所の施設の集約・複合化は、貴重な県民の資産として更に有効活用できないか、環境の変化によって施設の規模が過大となっていないか、他の施設や機能を集約・多機能化することで、効率的なサービスの向上が見込めないかの視点から、文化財課分室と浮島収蔵庫を一元化することで効率化につながると考えます。浮島収蔵庫は、近隣住民の声として多賀城政庁周辺が整備されていく中で、老朽化が進んでいる施設の解体を求める声が多く上がっています。南門復元・壺の碑の国宝・あやめ園への来訪者が倍増しています。この延長線上にある浮島収蔵庫の在り方は、喫緊の課題であると強く感じています。御所見についてお伺いします。

また、旧仙台東土木事務所は、まだまだ活用できる施設であり、老朽化した塩釜署の移転先に適していると思いましたが、施設の空調・通信などの機能強化することで、長期間活用することができると思われます。御所見についてお伺いいたします。

次に、脱炭素社会への取組についてお伺いいたします。

二〇五〇年のカーボンニュートラルの実現に向けては、電力部門における脱炭素電源の拡大、産業・運輸部門における脱炭素化された電力による電化、水素化、合成メタン、合成燃料などを通じた脱炭素化を進めることが必要とされています。水素エネルギーは、水素そのものとしての活用だけでなく、アンモニアや合成メタン、合成燃料な

ど、その特性に応じて様々な形で活用が見込まれます。水素などは余剰電力を水素に交換し、あらゆる形で貯留・利用することが可能であり、再エネなどのゼロエミッション電源のポテンシャルを最大限に活用することも可能であると考えます。

昨年十一月定例会でも脱炭素社会への取組についてお伺いしたところ、宮城県が主催する仙台塩釜港港湾脱炭素化推進協議会が設置され、港湾機能の高度化などを通じて、カーボンニュートラルポート形成し、我が国全体の脱炭素化社会の実現に向けて貢献していくことを目指すとあり、水素・燃料アンモニアなどの次世代エネルギーの活用技術については、その回答にあったように、仙台塩釜港では、輸送用のトラックやフォークリフトの車両が多く使われていることから、FCVの導入によるモビリティ分野での水素利活用の推進なども、重要な取組の一つとなり得るものと考えており、輸送用車両へ水素を供給する水素ステーション設置などについて、各企業の取組状況や今後の技術進展状況に応じて検討することとありますとありましたが、現在の県の環境政策として、具体的な取り組みやロードマップ、モデル事業の計画はあるかについて再度お伺いいたします。

電気依存型社会は継続して、スマート社会における電力需要が拡大することは周知の事実として捉えていかなければなりません。東北電力女川原子力発電所二号機は、十一月十五日に再稼働し電力供給が再開され、二〇二五年一月から二月分の電気料金を標準家庭で五百二十円割り引くと発表したものの、脱炭素の電源として恒久的に位置づけるには問題が山積しています。日本の電力会社はCO₂を削減する方法を数多く保有していますが、国は現在、CO₂排出ゼロにできる再エネへの支援に力を入れています。確かに再エネで全ての電力を賄うことができれば、CO₂排出量をゼロにすることができるとも思いますが、しかし、再エネのみで日本中の電力を賄えないことは現実的に明らかです。何よりも日本の現状を踏まえた段階的な脱炭素政策や、安定供給との兼ね合いを模索する必要があります。安定供給を前提として考えた場合、再エネを利用するためには化石燃料が絶対的に必要だということが、今回の世界的な情勢の不安定さがもたらしたエネルギーショックで明白になりました。昨日、環境・エネルギー・SDGs 議連で、女川原子力発電所二号機の状況について視察してまいりました。二号機内の原子炉建屋オペレーションフロア、フィルターベント装置、タービン建屋オペレーションフ

ロア、防潮堤など、二重三重それ以上の安全対策の備えを確認することができ、現時点での必要性を痛感するところです。そして、世界の共通認識であるCO₂削減と経済的な効果を両面から実現していくためには、申し上げたように、原子力との組合せが必要であり、バランスのとれたエネルギー組合せが、電力の安定供給と脱酸素を解決する唯一無二の手段であり、そこに水素を活用することが次世代エネルギーの構築に不可欠と考えるところです。また、AIの急速な普及により、国内電力需要は、人口減少や省エネの浸透を背景に、二〇〇七年度をピークに減少傾向にありましたが、二〇二四年度からは増加に転じるとして、二〇三三年の電力需要は、現在よりおよそ四%増加し、八千三百四十五億キロワットに上昇する見込みです。国内では、生成AIの急速な普及に伴い、大量に電力を消費するデータセンターなどの建設が相次いでおり、政府は電力供給の拡充に向けて大規模の投資が必要だとしています。反面、昭島市をはじめ建設予定地の住民からは反対する声が多く上がっており、課題となっている現状です。五年、十年後の次世代エネルギーについて、現時点でどのように捉えているのか、お伺いいたします。

愛知県が設立した、中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議は、十一月十八日、中部圏の会社など二十社と、カーボンニュートラル実現に向け、中部圏における水素・アンモニアのサプライチェーン構築を目指す基本合意書を締結したとする報道がございました。その二十社は、アイシン、愛知製鋼、出水興産、サントリーホールディングス、セントレア空港、JR東海、トヨタ自動車をはじめ二十社となっておりますが、これら二十社と愛知県知事が一堂に会し、基本合意締結式を行い、締結は、二〇五〇年のカーボンニュートラルの実現に向けて、水素やアンモニアのサプライチェーンを中部圏でつくっていくための大きな第一歩となり、日本一のモノづくり産業が集積する地域において、水素やアンモニアのサプライチェーンを構築することは、未来に向けて更なる産業の発展及び雇用の創出が考えられると述べ、また、国には二〇三〇年までに立ち上がる案件への支援に加え、二〇三〇年以降の本格的な需要や、需要を見込んだ新たな方策構想になるイメージというコメントを残しております。また、スーパー耐久最終戦富士で水素ハイブリッドハイエースのお披露目などを行ったトヨタ自動車副社長は、中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議副会長として挨拶、集まったメンバーの力強い参画意

識に感謝し、しっかりと未来に向けて持続可能な社会づくりに貢献してまいりますと力強く宣言しております。知多蒸溜所での水素活用を発表したサントリーホールディングスは、このタイミングに合わせて知多蒸溜所での水素活用を発表。知多蒸溜所では蒸気を使用した連続蒸溜器をグリーンウイスキーの製造に用いていますが、その熱源を水素由来に切り替えるとし、知多蒸溜所の立地も海に近いため、カーボンニュートラルによるウイスキー製造に向けていく取組を述べています。既に発表されているサントリー天然水南アルプス白州工場及び白州蒸溜所での水素利用は「やまなしモデルP2G」を活用。天然水を水電解システムで電気分解、グリーン水素を製造し両工場で熱源として利用していくとのことです。既に水電解工場は白州蒸溜所の入り口付近で建設が始まっており、二〇二四年二月には起工式を実施、二〇二五年の稼働を目指しています。また、セントレア空港では、水素を活用した、今後、考えられるエアバスの航空機などへの活用を考えており、水素航空機の時代に水素が供給できない空港であれば、発着陸空港としては選ばれず、空港としてのプレゼンスが下がって選ばない空港になってしまえば、空港としての売上げも下がり、主要路線に張られていない空港は支線のルートも減ってしまう。実際、日本の空港はカーボンニュートラル時代へ向け、持続可能な航空燃料の不足が指摘されており、資源エネルギー庁などは、持続可能な航空燃料の確保や利用促進を呼びかけている状況です。東京でも、廃食油で飛行機を飛ばす「東京 油で空飛ぶ 大作戦」などを実施するなど、エネルギー小資源国ならではの努力を行っています。水素やアンモニアをしっかりと利用する体制をつくり上げることで、航空会社には選ばれる空港を目指していく必要もあると述べています。これらの取組については、臨空臨海都市宮城にも合致する点が多く、民間からのパイロット事業などの提案を受けた場合は、県は積極的な支援を行うのか、情報収集のため調査研究していく準備室を庁内に設置することが必要と考えますが、見解を伺います。

以上で、壇上からの質問とさせていただきます。御清聴ありがとうございました。

○副議長（本木忠一君） 知事村井嘉浩君。

〔知事 村井嘉浩君登壇〕

○知事（村井嘉浩君） 伏谷修一議員の一般質問にお答えいたします。大綱三点ございました。

まず、大綱一点目、観光立国の推進に向けた取組についての御質問にお答えいたします。

初めに、奈良・平安時代の歴史認識を根づかせる事業の創設が必須とのお尋ねにお答えいたします。

多賀城創建千三百年を記念した様々な取組により、多賀城市民はもとより、国内外に多賀城の歴史や魅力が改めて認識されており、特に、今年三月に放送された国民的人気アニメのサザエさんでは、多賀城跡が太宰府跡や平城京跡と結びつけて紹介されたことで、多賀城の歴史的価値が全国的に認識される機会になったと考えております。日本初の産金の地である黄金山産金遺跡や、陸奥国府が多賀城に置かれた時代に国府津と言われる国府の港であった塩竈港など、我が県における奈良・平安時代のコンテンツは県の同時代のコンテンツと結びつけることにより、相乗的に知名度や魅力が向上するものと考えております。多賀城創建千三百年記念事業を通じて高まった機運を更なる誘客に発展させるため、奈良・平安時代の歴史認識に基づくコンテンツの創出については、御指摘の奈良市などとの連携による相互誘客に向けた取組などを検討してまいります。

次に、多賀城創建千三百年記念式典からイメージした我が県の観光の在り方についての御質問にお答えいたします。

多賀城の名は「賀び多き城」と読むことができるように、東北の安寧を願ってつくられ、宮城県の県名の由来の一つになったと言われており、今年、宮城の始まり、東北の始まりとも言える、多賀城の創建から千三百年目の節目の年となっております。また今年、多賀城碑が国宝に指定されるという喜ばしい出来事もあり、まさに記念すべき年となりました。記念式典では、多賀城の始まりから自然や信仰とともに、人々が暮らしてきた悠久の時の流れを体感し、これからも我が県に連綿と続く歴史や文化、自然に新しい息吹を吹き込み、その価値や魅力を国内外の方と分かち合いながら、百年先、千年先の未来へしっかりとつないでいきたいとの思いを強くいたしました。福岡県の太宰府跡、奈良県の平城京跡に並ぶ多賀城跡の歴史的価値が更に向上している中、これからも多くの方に多賀城を知って、訪れて、我が県の魅力を実感していただくことが、非常に重要であると改めて考えているところでございます。

次に、東北をめぐる観光ルートについての御質問にお答えいたします。

観光客、とりわけインバウンドの受入れ拡大には、東北各県が一体となった広域周遊ルートの構築が重要であると認識しております。インバウンドの中でも、長期滞在型の欧米豪からの旅行者は、日本の歴史・文化や日本ならではの景観に関心が高く、東北は非常に高いポテンシャルがあるため、仙台空港を拠点に、多賀城政庁跡や松島をスタートする東北周遊ルートとして、例えば、多賀城と歴史的なストーリーとしてつながる世界遺産平泉や、雄大な白神山地などをつなぐことで、多くのインバウンドが訪れている東京や大阪など、いわゆるゴールデンルートにはない魅力の訴求が必要と考えております。また、私は先月、全国知事会長として、フランスのパリで観光プロモーションを実施しましたが、現地の旅行会社からは、東北の認知度が低いことや、フランス人訪日旅行者の滞在期間は二週間程度と長く、これを呼び込むためには、その期間を過ごすことができる東北各地を結ぶ周遊ルートの造成が必要であるなど、貴重な御意見を頂きました。このため県といたしましては、御指摘の内容も踏まえ、インバウンド獲得に向けた取組を検討してまいります。

次に、大綱二点目、公共施設再編の在り方についての御質問のうち、東北歴史博物館浮島収蔵庫についてのお尋ねにお答えいたします。

東北歴史博物館浮島収蔵庫は、老朽化が進み、空調等の設備の維持管理や外壁の劣化等による景観への悪影響などが課題となっております。この収蔵庫は多賀城跡に近く、復元された南門や国宝指定された多賀城碑、更には、隣接するあやめ園などを訪れる観光客の目に触れるため、苦情の声があることも承知しております。多賀城市からは、収蔵庫敷地を含めた多賀城跡南側一帯が、誘客エリアとして活用されることになれば、更なるにぎわいの創出につながるのと考えが示されており、これが実現すれば、多賀城市のみならず、県全体の観光振興にも大きな効果をもたらすものと期待をしているところであります。県としては、多賀城創建千三百年や多賀城碑の国宝指定を機に、多賀城跡周辺の観光面での活用に期待する声が高まっていることから、現在の浮島収蔵庫につきましては、近い将来、他の場所に移転し、同じく老朽化している榴ヶ岡分室庁舎内の文化財課分室との集約も含め、整備する方向で検討を進めてまいりたいと考えております。次に、大綱三点目、脱炭素社会についての御質問のうち、環境政策としての具体的な取組等についてのお尋ねにお答えいたします。

昨年六月に改定された国の水素基本戦略では、これまでの乗用車に加え、より多くの水素需要が見込まれ、燃料電池の利点が発揮されやすい商用車に対する支援を重点化していくとして、東京都、福島県、福岡県でFCトラックの走行実証が始まっているところであります。また、国からは、今後FC商用車の導入と水素ステーションの整備を集中的に行う重点地域を都道府県単位で選定し、手厚く支援していく方針が示されています。このため県では、今年度から自動車メーカー等と連携して、FCトラックの勉強会を開催するなど、県内物流事業者の導入ニーズの掘り起こしを行うとともに、重点地域へのエントリーを見据えた支援体制を構築することにより、二〇五〇年カーボンニュートラル実現に向けて水素需要を拡大し、臨海エリアも含め新たな水素ステーションの整備という好循環を生み出していきたいと考えております。

私からは、以上でございます。

○副議長（本木忠一君） 総務部長小野寺邦貢君。

〔総務部長 小野寺邦貢君登壇〕

○総務部長（小野寺邦貢君） 大綱二点目、公共施設再編の在り方についての御質問のうち、多賀城分庁舎の活用についてのお尋ねにお答えいたします。

多賀城分庁舎は、昭和五十八年に仙台東土木事務所として建築され、当事務所が廃止された平成二十年以降は、県業務に関連する団体の事務所などとして活用されております。建物及びその設備については、計画的に改修や修繕を行っており、今後三十年程度は庁舎としての活用が可能であると認識しております。周辺には、老朽化した県有施設が点在しており、その移転先として多賀城分庁舎を有効に活用していくことも、課題解決に向けた有力な選択肢の一つであると考えております。現在入居している団体との調整など、一定の検討期間は必要ですが、県有施設の有効活用、集約化・複合化など、様々な角度から検討を進め、多賀城分庁舎の最適な在り方を見いだしてまいりたいと考えております。

私からは、以上でございます。

○副議長（本木忠一君） 企画部長武者光明君。

〔企画部長 武者光明君登壇〕

○企画部長（武者光明君） 大綱二点目、公共施設再編の在り方についての御質問のう

ち、集約整備の進捗についてのお尋ねにお答えいたします。

県有施設等の再編に関する基本方針に基づく整備については、県民会館とみやぎNPOプラザの移転集約をはじめとして、関係団体との協議などが整ったものから順次進めております。このうち、聴覚障害者情報センターについては、今年度、県庁周辺の施設に入居していた県社会福祉協議会等の福祉団体とともに、本町第三分庁舎から旧パレス宮城野に移転いたしました。また、母子・父子福祉センターについては、老朽化が著しく、今年度末で指定管理期間が満了となることから、当面の対応として、仙台合同庁舎に移転することとし、現在、対象フロアの改修工事を行っているところであります。引き続き、この基本方針に基づき、公共施設全体における規模の適正化や利用者の利便性等の観点を踏まえ、施設の状況に応じた総合的かつ計画的な再編整備を進めてまいります。

私からは、以上でございます。

○副議長（本木忠一君） 環境生活部長佐々木均君。

〔環境生活部長 佐々木 均君登壇〕

○環境生活部長（佐々木 均君） 大綱三点目、脱炭素社会についての御質問のうち、五年、十年後の次世代エネルギーについてのお尋ねにお答えいたします。

国の第六次エネルギー基本計画においては、二〇五〇年のカーボンニュートラル実現に向けて、再エネを主力電源として最優先に位置づける一方、安定供給するためのベースロード電源が必要となります。このため国では、水素を新たな資源として位置づけ、二〇三〇年までにガス火力への三〇%水素混焼や水素専焼、石炭火力への二〇%アンモニア混焼の導入・普及を目標に社会実装を加速しています。県においても、将来的な電力需要の増加も踏まえ、二〇五〇年のカーボンニュートラル実現に向けて、化石燃料割合を水素やアンモニアなどの次世代エネルギーへと置き換えていくことが重要であると捉えており、技術、インフラ整備、コストなど、国や産業界の動向を注視してまいります。

次に、水素やアンモニアを利用する体制づくりについての御質問にお答えいたします。

水素やアンモニアの利用については、海外からの安価な水素調達や、国内の資源を

活用した水素製造基盤の確立が大前提となるほか、水素の貯蔵、運搬方法についても、液化水素、アンモニア、合成メタンなど、それぞれ異なる課題を抱えており、国において様々な実証事業を行っている段階です。こうした状況を踏まえ、県では、今年度の組織改編により、次世代エネルギーの推進に向けて、次世代エネルギー室を設置し、産学官の連携により調査研究を行う、みやぎ脱炭素燃料研究会を活用して、水素やアンモニアなど、脱炭素燃料による社会実装モデル構築に向けた検討を始めたところです。今後、事業者からパイロット事業など、何らかの提案を受けた場合には、研究会を中心に庁内関係部局と連携して積極的に取組を進めてまいります。

私からは、以上でございます。

○副議長（本木忠一君） 土木部長千葉衛君。

〔土木部長 千葉 衛君登壇〕

○土木部長（千葉 衛君） 大綱一点目、観光立国の推進に向けた取組についての御質問のうち、今後の空港誘客の引上げに向けた方策と目標値についてのお尋ねにお答えいたします。

仙台空港の国際線における旅客者数は、平成二十八年度の民営化以降、着実に増加しており、昨年度は約三十七万人と、コロナ禍前の令和元年度と比較して、約九九%まで回復しております。現在、国際線は四路線五都市に週二十八便が運航し、今後、香港線が週十一便で新たに運行されることから、更なる旅行者の増加が見込まれております。仙台空港を運営する仙台国際空港株式会社においては、運営開始後三十年となる、二〇四四年度の国際線旅客者数の目標値を百十五万人と設定し、その達成に向け、民間のノウハウを生かした路線誘致を行っているほか、今後、ターミナルビルのリニューアルを予定しているなど、受入れ体制の強化にも力を入れているところです。また、県においても、路線拡大を図るため、航空会社に対する新規就航等に係る助成や、地元自治体と調整し、空港運用時間の二十四時間化を可能とするなど、空港機能の強化にも取り組んできたほか、インバウンド誘客に向けて、旅行商品造成に向けた現地旅行会社の招請事業などを行っております。県といたしましては引き続き、仙台国際空港株式会社をはじめとする関係機関と連携し、旅客者数の目標達成に向け鋭意取り組んでまいります。

次に、新規LCCの就航についての御質問にお答えいたします。

航空料金が安価であるLCCを利用することで、気軽に空の旅を楽しむことが可能となり、若者を中心に旅客者の増加が期待されております。このため、仙台国際空港株式会社に於いては、LCCの新規就航をはじめ、更なる航空需要の創出に向け、ピア棟の新設等を行ってきたほか、県においても航空会社と連携し、メディアなどを活用しながら、LCCの認知度向上や就航路線のPR等に取り組むなど、更なる利用促進を図ってきたところです。その結果、現在、仙台空港においては、ピーチ・アビエーションが関西国際空港などへ毎日六便を運行しているほか、タイガーエア・台湾が台北線を週三便運航しております。また、今後は香港線においてグレート・ベイ航空及び香港エクスプレスが、それぞれ週四便を運航する予定となっております。県といたしましては、引き続き仙台国際空港株式会社等の関係機関と連携し、空港運用時間の二十四時間化のメリットを最大限に活用したエアポートセールスを展開しながら、LCCを含めた新規就航や更なる路線の拡充に向けてしっかりと取り組んでまいります。

以上でございます。

○副議長（本木忠一君） 十九番伏谷修一君。

○十九番（伏谷修一君） 答弁ありがとうございます。まず初めに、知事へ歴史認識について伺いましたのですが、これは私にも課している話で、宮城の歴史、特に多賀城の歴史を知っているのかというと、なかなか人に正確に伝えるまでにはなっていないというのが現実です。ここには市議会時代も一緒であった、同僚議員の藤原議員がいるのですが、藤原議員は本を何冊か書いておりまして、先日、我が会派に来ていただいて、佐々木会長にその本を紹介して、購入することになりました。中には、百済の項目があったのですが、かなり詳しく書いてあるので、そういういいところは、やはりどんどん共有していきたいという気持ちでございますので、皆様も御購入いただければ、まだまだ在庫があるようでございますので、よろしく願います。

歴史を学ぶということからまず始めていって、先ほど知事のお話にもあったのですが、パリのほうで、まだまだ東北が分からないと。実は先日、済州トレイルのほうにお伺いさせていただいたときに、多賀城と韓国の関係の話をしたのですが、そういう話があれば、どんどん私たちに伝えて、なぜ私たちを呼んでくれないのですかというお話を頂いたので。そのときに、徳島の阿波踊りはいっぱい来ますと、でも、私たち徳島に

行くのは大変なんです。宮城にだったらすぐ行けますのでという話があったので、いろんな航空会社も含めて、そういったところに、今、働きかけていますので、知事もこの歴史を認識し、歴史を学ぶことによって、自分の町の魅力、自分の県の魅力を伝えられるということについては、どのようにお考えでございますか。

○副議長（本木忠一君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） 歴史というのは、その町がここまで育ってきた、まさに証でありますので、それを知るということは、いろんな意味でプラスの効果を発揮するものだと思います。そういった意味で、私も勉強不足のところはいつも反省をしております、こういったものを機に、しっかりとまず多賀城、そういった地域を勉強させていただければと思っております。

○副議長（本木忠一君） 十九番伏谷修一君。

○十九番（伏谷修一君） 私も、共に学んでまいりますのでよろしくお願いいたします。

それから二問目の浮島収蔵庫の話でございます。これは一点目の部分にも関わりがあるので、知事の前向きなお話、本当にありがとうございます。これを早急に対応していただけると、南門と政庁の官衙も含めまして、かなり整備が進んでおりまして、本当にきれいになってきております。今、課題になっているのは、その部分としますので、まさにこのことは、多賀城だけではなく、宮城全体、ましてや東北の相乗効果につながると思っておりますが、早急の対応について、もう一度御答弁頂ければと思います。

○副議長（本木忠一君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） 南門が出来上がりまして、市長からも南門の前の道路のことも、いろいろ言及がございました、南門から道路を渡らずいけるような方法も考えたいというようなお話もございました。そういった大きな多賀城のまちづくり、また、日本の大きな観光資源でもありますので、多賀城の政庁跡の魅力を更に高めるために、周辺の整備というのは非常に重要だと思っております。多賀城市も、浮島収蔵庫をなくしていたければ、そこを新たな観光地の目玉の場所にしたいというようなことでございましたので、できるだけ早く移して、協力させていただきたいと思っております。

○副議長（本木忠一君） 十九番伏谷修一君。

○十九番（伏谷修一君） できるだけ早めによりしくお願い申し上げます。それから三

点目ですが、水素の活用ということで、前回も仙台港周辺、仙台港背後地というふうなお話をさせていただいたのですが、水素は一日にしてならずで、単価が高いので、継続的に今から行っても、なかなか単価を下げていくことは難しいと——今の答弁にもあったように、海外から持ってくる方法も、いろいろ圧縮の仕方とか液化の仕方もあるので、そういったことの技術がどんどん進んでいくことによって、可能性が出てくるのだろうというお話を九州大学の佐々木教授からも頂いております。しかしながら、やっていけないことにはなかなか前に進まないということで、そのことは先ほどの愛知県の取組、愛知はすごい企業がいっぱいあるので、その取組はすぐスムーズに進んでいるようでございますので——でも、なかなか宮城のポテンシャルもかなりいろんな企業と——それから港も空港も充実しておりますので、愛知にできて宮城にできないことはない。それから東北の水素の拠点化ということは、宮城の地が求めていくべきではないのかと思います。今、相馬市もいろいろ頑張っているという話を聞いておりますので、その点についてももう一度、村井知事の意気込みなどを聞かせていただければと思います。

○副議長（本木忠一君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） 国を挙げて福島で水素の大きな実証をやっておりますので、福島と協力しながらやっていくということは非常に重要だと思えます。地理的な優位性を考えると、先ほど港湾の話もございましたが、宮城のほうが一日の長があると思えますので、協力しながら更に宮城のいいところを発揮して、東北の拠点となるように努力してまいりたいと思っております。

○副議長（本木忠一君） 十九番伏谷修一君。

○十九番（伏谷修一君） 検討できる部署の設置を求めて一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございます。